

成長制約打破のための雇用環境整備、女性の活躍等多様な働き手の参画 今後の取組

潜在的な就業希望者950万人（就業希望者655万人、就業時間を増やしたい者295万人）の労働市場への参加の促進。
そのため、長時間労働の是正等、働き方改革を更に推進するとともに、女性・高齢者等の活躍を推進。外国人の受け入れを促進。

長時間労働の是正に向けた取組強化

- 月80時間超の時間外労働を疑われる事業場に対する監督指導の徹底、月80時間超の時間外労働を定めた三六協定の届け出がなされた場合等の指導助言の強化等、労働基準監督署による監督指導の強化。
- 労働時間等設定改善法に基づくガイドラインに、勤務間インターバル措置を盛り込み、企業の自主的取り組みを促進。
- 時間外労働規制の在り方の再検討。
- 労働時間をはじめ、職場情報の見える化の推進。

女性の活躍推進、高齢者・障がい者等の活躍推進

- 保育の受け皿の整備、保育人材の確保（「企業主導型保育事業」の展開、ICT活用による業務負担軽減、保育士の更なる処遇改善、大規模マンション等の建設時の保育施設併設の促進 等）。
- 65歳以降の雇用継続延長や65歳までの定年延長を行う企業等への支援の充実。
- 障がい者の就労支援・社会参加の促進。

働き方改革・雇用制度改革の更なる推進

- 高度プロフェッショナル制度の早期創設。
- 同一労働同一賃金の実現。
- 予見可能性の高い紛争解決システムの検討。

外国人材の受け入れ促進

- 高度外国人材の永住資格申請に要する在留期間を現行の5年から大幅に短縮する**世界最速級の「日本版高度外国人材グリーンカード」を創設**。可能な限り速やかに必要な措置を講じる。
- 外国人留学生、海外学生の日本企業への就職支援の強化。
- グローバル展開する日本企業における外国人従業員の受け入れ促進。
- 教育、医療等、外国人受け入れ促進のための生活環境の整備。
- 外国人IT人材受け入れを2020年までに3万人から6万人に倍増。
- 外国人材受け入れの在り方について、真に必要となる分野に着目しつつ、総合的かつ具体的な検討。

中堅・中小企業の海外展開 13.8兆円(2013年度) 25.2兆円(2020年度)
インフラシステム輸出の拡大 約16兆円(2013年) 約30兆円(2020年)

経済連携交渉、 投資協定・租税条約の締結・改正の推進

- TPPの速やかな発効及び参加国・地域の拡大に向けて取り組むとともに、日EU・EPA、RCEP、日中韓FTAなどの**経済連携交渉**を、戦略的かつスピード感を持って推進。
- 2020年までに100の国・地域を対象とする**投資関連協定の署名・発行**を目指す。

TPPを契機にした中堅・中小企業の海外展開支援

- 海外ビジネスに精通した専門家を活用し、個々の企業に対し、必要な**支援措置の調整、海外事業戦略の策定、現地人材の確保、海外認証取得、販路開拓等の総合的な支援を実施**。その際、関係省庁、自治体、JETRO、商工会・商工会議所、海外展開日本企業への融資等を行う金融機関等が連携。

対内直接投資誘致の強化

- JETROによる対日直投セミナーの開催等の**対外広報の強化**、JETROや中小企業整備基盤機構等を通じた外国企業と日本の中小企業とのマッチング支援、外国企業の日本への投資活動に係る規制や行政手続きの簡素化等。
- 自治体の戦略的な**外資誘致方針の策定**を支援するため、投資成功事例の情報提供や人材育成等の支援を充実。

インフラシステム輸出の拡大

- 「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」(本年5月公表)に基づき、世界全体の資源を含むインフラ案件に対する**今後5年間に約2,000億ドルを目標とするリスクマネー供給拡大等を実施**。あわせて、JICA、JBIC、NEXI、JOGMEC等の機関の体制・機能強化と十分な財務基盤の確立。
- 相手国におけるインフラ分野のエンジニア、政府関係者等に対し、戦略的な人材育成の実施。
- 日本の「質の高いインフラ投資」にかかる戦略的な**対外広報**を実施するとともに、国際的スタンダードとの位置づけの確立。
- 円借款や海外投融資の一層の迅速化、アジア開発銀行(ADB)や米州開発銀行(IDB)等との連携を強化。

クールジャパンの推進

- 「クールジャパン官民連携プラットフォーム」の下で、魅力あるコンテンツと周辺産業が連携した**一体的な海外展開**を図るため、相乗効果・波及効果の高い具体的な連携案件の組成を推進。
- クールジャパン拠点構築に向けた民間の取組を後押しするとともに、拠点間のネットワーク化に取り組む。

「改革2020」プロジェクトの推進（1）

世界からの注目度が高く、日本の強みを社会実装・ショーケース化でき、その後の経済成長に資する6のプロジェクトについて、政府を挙げて推進。

次世代都市交通システム・自動走行

- a. 都市と臨海副都心を、自動走行技術を活用したバス路線で結節。
- b. 高齢者・障がい者等の移動制約者も利用可能な移動手段（オリパラ大会における無人自動走行による移動サービスを含む）の提供。
- c. 高速道路等でのトラック輸送において電子牽引による隊列走行を実現。

（これまでの取組）

- a. バス路線事業者を京成バスに決定。五輪大会後の時点で、虎の門から国際展示場駅までの路線を実現することを決定。

（今後の取組）

- a. 研究開発・実証の引き続き実施。
- b.c. 事業の実施主体、実施場所を2016年度中に決定。無人自動走行、高速道路での隊列走行実現に向けた規制制度改革等の実施。

分散型エネルギー資源の活用

- a. 地方で製造した再生可能エネルギー由来の水素の都市部への輸送・利用を実現。
- b. 地域分散の再生可能エネルギー発電設備と蓄電池と、デマンドリスポンスを統合的に制御・活用した、効率的なエネルギーマネジメント手法を実現。

- a. 大規模水素製造装置の実証、水素輸送技術の開発・実証。
- b. エネルギー機器を遠隔で制御するための通信規格について検討。

- a. 事業実施主体、実施場所を2016年度中に決定。経済性を考慮した事業モデルの検討。水素ステーションインフラの規制見直し。
- b. 事業の実施主体、実施場所を2016年度中に決定。蓄電池の群制御技術等の確立、ネガワット取引市場の2017年中の創設。

先端ロボット技術

- a. 五輪会場に近接する台場及び青梅地区等で、パーソナルモビリティ、超臨場感映像技術、デジタルサイネージ、多言語翻訳、案内ロボット等の体験フィールドを構築。
- b. 市街地、空港等で、多様なロボットがサービスを常時提供する姿を世界に発信。

- a. 2015年10月より参加企業を募集開始（2016年4月現在61企業・団体が参加）
- b. ロボットの機能面等にかかる安全基準等について検討。

- a. プロジェクトの具体化。必要な規制制度改革等の迅速な特定を図る。
- b. 利用シーンを想定した実証を2016年度から開始。実施主体、実施場所の明確化。安全確保に関する更なるルール整備の検討。

「改革2020」プロジェクトの推進（2）

高品質な日本式医療サービス・技術の国際展開

海外からのニーズが高く、日本の医療が国際的優位性を有する分野に着目して、海外からの医療サービス（健診、治療・検診）の受診者を積極的に受け入れる医療機関のリスト化、渡航受診者による日本医療を実体験する機会の拡大。

（これまでの取組）

- 国内医療機関での受診を訪日前から帰国後にわたり一貫して支援する企業として、JTB、日本エマーゼンシーアシスタンス（EAJ）の2社を2015年9月に認証。
- 2015年9月にモスクワで、同年12月に北京で、医療渡航展示会で出展、PR。

（今後の取組）

- 海外受診者を積極的に受け入れる医療機関（日本国際病院（仮称））の枠組みと基準を検討中。2016年度中に、日本国際病院（仮称）を公表予定。

観光先進国のショーケース化

- 戦略的に観光を進める地方都市を選定し、観光地磨き上げ、情報発信等により韓国先進国を体現する観光地を創出。
- 東京の主要ターミナルや五輪会場施設等を結ぶエリアで、バリアフリー化、わかりやすい案内情報を提供。
- 成田空港・羽田空港の鉄道・バスのアクセス改善等。

- 2015年11月より全国から提案募集、2016年1月に**釧路、金沢、長崎の3市をショーケースとして指定**。
- 公共交通機関関連のバリアフリーのあり方について、検討回を設置し、空港から協議会場等までのアクセス経路の調査・検討を実施。
- 深夜早朝のバスアクセスの利便性向上、情報発信のためのデジタルサイネージの標準仕様を策定。

- 釧路市、金沢市、長崎市において発足予定のDMOを中心に観光地としての魅力を磨き上げる実施計画を策定。
- 公共交通機関のバリアフリー化、案内情報提供等を進めるため、2016年中に、事業内容、時期等を明確化**。
- 鉄道・バスによる空港アクセス改善、コンテンツ発信、トイレ整備について、2016年度中に、取組内容、実施主体・時期を決定**。

対日直接投資拡大に向けた誘致方策

2020年をターゲット・イヤーとして、Japan Business Conference(JBC), Regional Business Conference(RBC), スポーツ・文化・ワールド・フォーラム、グローバル・ベンチャー・サミット等を開催し、対日直接投資拡大に向けた対外発信を強化。

- 2019年から2020年に開催されるRBCに向け、自治体における誘致戦略の策定等について、ジェットロを通じて支援。
- 2016年10月のスポーツ・文化・ワールド・フォーラムに向け、実施体制を整備。
- 2020年のグローバル・ベンチャー・サミットに向け、起業家、大企業内の新事業担当者をシリコンバレーへ派遣する事業等を実施。

- JBC, RBC, グローバル・ベンチャー・サミットについて、具体的な工程を明確化。
- スポーツ・文化・ワールド・フォーラムについて、同フォーラムを活用した改革2020等、成長戦略の広報についての検討を具体化。